



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月28日

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社
 コード番号 9753 URL <https://www.ikic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 中谷 彰宏

TEL 03-6400-7000

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,541	7.2	1,149	32.3	1,233	33.6	848	34.6
2021年3月期	17,289	1.0	868	10.7	923	11.6	630	16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	85.78		14.4	11.3	6.2
2021年3月期	63.30		12.0	9.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 23百万円 2021年3月期 29百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,209	6,266	55.9	636.91
2021年3月期	10,649	5,555	52.2	557.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,266百万円 2021年3月期 5,555百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	339	84	90	4,828
2021年3月期	951	218	189	4,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		15.00	15.00	149	23.7	2.8
2022年3月期		0.00		20.00	20.00	196	23.3	3.3
2023年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		23.7	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,593	5.7	1,180	2.7	1,220	1.0	834	1.7	84.33

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

詳細は、添付資料の11ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」を参照してください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	11,200,000 株	2021年3月期	11,200,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,361,731 株	2021年3月期	1,239,831 株
期中平均株式数	2022年3月期	9,896,551 株	2021年3月期	9,960,578 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

※ 当社は、以下のとおりに投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2022年5月31日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展等により、個人消費の持ち直しや企業活動の正常化、さらには景気の回復が期待されております。一方で、新たな変異株の感染拡大やウクライナ情勢等の経済への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

国内の情報サービス市場におきましては、コロナ禍でデジタル化（DX）による企業のビジネス変革が加速し、それを支えるIT需要が堅調に推移しました。しかしながら、経済活動の不透明感が今後も長期化する場合には、企業のIT投資への影響を注視していく必要があります。

このような環境において当社は、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を中期経営方針として策定した3ヶ年の中期経営計画の下、営業体制の強化や開発体制の整備、案件対応力の強化、加速するDXへの対応を進めてまいりました。営業体制においては、より機動性を重視した組織体制へと移行し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力しました。また、DXの進展により今後更なる需要が見込まれるクラウド化への対応として、クラウドネイティブな人材の育成とクラウド事業の積極展開に取り組むとともに、DXシフトに取り組むお客様のニーズに対応した技術・サービスの開発や大手SI企業とのデジタル先端技術を活用したプラットフォームサービス事業への取り組みなど、新たな成長事業の創出に注力しております。同時に、新型コロナウイルス感染症への対策を怠ることなく、関係者の安全・安心を最優先として事業を推進してまいりました。

当事業年度の動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステムインテグレーションサービスでは、大手通信事業者におけるシステム開発案件やシステム検証案件に加えて、資産運用事業者におけるシステム開発案件が拡大し、前年同期と比べて売上高は増加しました。また、システムマネージメントサービスにおいては、大手ベンダー経由の社会・公共サービス系システム運用案件や基盤・環境構築案件の拡大により、売上高は増加しました。

この結果、当事業年度の売上高は、18,541百万円（前年同期比7.2%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、適正な原価管理による原価率の低減、さらに、働き方改革や社内デジタル化への継続的な取り組みによる販管費の抑制が寄与し、営業利益1,149百万円（前年同期比32.3%増）、経常利益1,233百万円（同33.6%増）、当期純利益848百万円（同34.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は11,209百万円となり、前事業年度末に比べ560百万円増加しました。これは主に「売掛金」の増加342百万円、「現金及び預金」の増加338百万円、「仕掛品」の減少185百万円、「契約資産」の増加78百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は4,943百万円となり、前事業年度末に比べ150百万円減少しました。これは主に「退職給付引当金」の減少625百万円、「買掛金」の増加160百万円、「長期借入金」の増加130百万円、「未払法人税等」の増加57百万円、「一年内返済予定長期借入金」の増加30百万円、「契約負債」の増加30百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は6,266百万円となり、前事業年度末に比べ710百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加755百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加55百万円、「自己株式」の増加100百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の52.2%から55.9%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ333百万円（7.4%）増加し、4,828百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は339百万円（対前年同期比64.3%減）となりました。

これは主に収入では税引前当期純利益の計上1,272百万円、仕入債務の増加160百万円であり、支出では退職給付信託の設定による支出600百万円、売上債権の増加185百万円、法人税等の支払による支出369百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は84百万円（前年同期に使用した資金は218百万円）となりました。

これは主に有価証券の売却による収入108百万円、有価証券の取得による支出20百万円、固定資産の取得による支出16百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は90百万円（対前年同期比52.5%減）となりました。

これは主に長期借入れによる収入200百万円、配当金の支払額149百万円、自己株式の取得による支出100百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今般のコロナ禍で加速したデジタル化（DX）による企業のビジネス変革の動きは今後も継続し、それを支えるIT需要は堅調に推移すると見込まれます。一方で、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢等の経済への影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。そうした不透明感が長期化する場合には、企業のIT投資への影響を注視していく必要があります。

こうした市場環境のもと、当社は、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を3本柱とした中期経営方針を掲げ、お客様やパートナー企業との共創により中核事業を中心とした事業の拡大を図ってまいります。特に、当社事業における「DX」の最優先課題をクラウドネイティブ人材の育成と定め、クラウドネイティブな開発に対応できる体制を構築することで、お客様のDXシフトを支援し、お客様のビジネス成長に貢献すると同時に、クラウド事業の拡大に取り組んでまいります。また、デジタル先端技術を活用したプラットフォーム事業などオープンイノベーションによる市場創造に取り組み、次期成長事業の創出を推進してまいります。

さらに、当社は「平和と公正な社会」「すべての人が生き生きと活躍できる社会」「豊かで持続可能な社会」という3つの社会の実現に貢献すべく「IKIのSDGs宣言」を掲げており、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

以上により、次期の業績は、売上高19,593百万円、営業利益1,180百万円、経常利益1,220百万円、当期純利益834百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大や収束の状況等により、上記の見通しは変動する可能性があります。業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,546,550	4,885,315
受取手形	7,847	15,677
売掛金	2,661,880	3,004,516
契約資産	-	78,626
商品及び製品	-	14,589
仕掛品	185,683	-
前払費用	155,281	149,974
その他	12,040	10,084
貸倒引当金	△12,079	△4,225
流動資産合計	7,557,205	8,154,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	600,834	604,670
減価償却累計額	△501,094	△510,031
建物(純額)	99,739	94,638
構築物	4,900	4,900
減価償却累計額	△4,900	△4,900
構築物(純額)	0	0
車両運搬具	3,709	3,709
減価償却累計額	△3,709	△3,709
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	246,699	209,470
減価償却累計額	△233,291	△198,892
工具、器具及び備品(純額)	13,408	10,577
土地	116,992	116,992
リース資産	16,603	16,603
減価償却累計額	△16,603	△16,603
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	230,140	222,208
無形固定資産		
ソフトウェア	99,995	115,882
ソフトウェア仮勘定	56,715	-
電話加入権	8,689	8,689
無形固定資産合計	165,400	124,572
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435,530	1,479,182
関係会社株式	43,000	43,000
差入保証金	225,734	226,890
繰延税金資産	961,730	931,707
その他	30,499	27,804
投資その他の資産合計	2,696,495	2,708,585
固定資産合計	3,092,036	3,055,365
資産合計	10,649,242	11,209,924

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	645,293	805,333
1年内返済予定の長期借入金	40,000	70,000
未払金	324,178	336,569
未払法人税等	245,582	303,291
未払消費税等	222,081	249,360
契約負債	-	30,909
前受金	8,090	-
預り金	40,686	65,894
賞与引当金	1,024,504	1,014,733
役員賞与引当金	20,642	23,948
その他	19,146	41,702
流動負債合計	2,590,205	2,941,743
固定負債		
長期借入金	30,000	160,000
退職給付引当金	2,374,099	1,748,138
資産除去債務	63,357	64,146
長期末払金	36,200	29,800
固定負債合計	2,503,656	2,002,085
負債合計	5,093,861	4,943,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金	295,224	295,224
その他資本剰余金	995,821	995,821
資本剰余金合計	1,291,045	1,291,045
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,275,312	4,030,550
利益剰余金合計	3,275,312	4,030,550
自己株式	△480,599	△580,778
株主資本合計	5,266,655	5,921,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288,724	344,380
評価・換算差額等合計	288,724	344,380
純資産合計	5,555,380	6,266,096
負債純資産合計	10,649,242	11,209,924

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,289,478	18,541,969
売上原価	14,070,268	14,978,327
売上総利益	3,219,210	3,563,641
販売費及び一般管理費	2,350,317	2,413,866
営業利益	868,892	1,149,774
営業外収益		
受取利息	3,166	2,976
受取配当金	37,968	44,424
投資事業組合運用益	-	12,927
助成金収入	2,366	14,454
受取手数料	2,528	2,346
為替差益	872	5,412
雑収入	8,347	3,296
営業外収益合計	55,249	85,838
営業外費用		
支払利息	473	273
投資事業組合運用損	280	-
支払手数料	-	1,044
雑損失	234	1,039
営業外費用合計	989	2,357
経常利益	923,153	1,233,256
特別利益		
投資有価証券売却益	2,637	51,940
固定資産売却益	-	36
特別利益合計	2,637	51,976
特別損失		
減損損失	-	8,462
会員権評価損	-	3,620
固定資産廃棄損	0	273
投資有価証券評価損	4,351	-
特別損失合計	4,351	12,355
税引前当期純利益	921,439	1,272,877
法人税、住民税及び事業税	328,051	418,508
法人税等調整額	△37,078	5,459
法人税等合計	290,972	423,968
当期純利益	630,467	848,908

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,180,897	295,224	995,821	1,291,045	2,794,257	2,794,257
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,897	295,224	995,821	1,291,045	2,794,257	2,794,257
当期変動額						
剰余金の配当					△149,412	△149,412
当期純利益					630,467	630,467
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	481,055	481,055
当期末残高	1,180,897	295,224	995,821	1,291,045	3,275,312	3,275,312

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△480,060	4,786,139	159,209	159,209	4,945,349
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△480,060	4,786,139	159,209	159,209	4,945,349
当期変動額					
剰余金の配当		△149,412			△149,412
当期純利益		630,467			630,467
自己株式の取得	△539	△539			△539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			129,515	129,515	129,515
当期変動額合計	△539	480,516	129,515	129,515	610,030
当期末残高	△480,599	5,266,655	288,724	288,724	5,555,380

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,180,897	295,224	995,821	1,291,045	3,275,312	3,275,312
会計方針の変更による累積的影響額					55,732	55,732
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,897	295,224	995,821	1,291,045	3,331,044	3,331,044
当期変動額						
剰余金の配当					△149,402	△149,402
当期純利益					848,908	848,908
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	699,506	699,506
当期末残高	1,180,897	295,224	995,821	1,291,045	4,030,550	4,030,550

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△480,599	5,266,655	288,724	288,724	5,555,380
会計方針の変更による累積的影響額		55,732			55,732
会計方針の変更を反映した当期首残高	△480,599	5,322,387	288,724	288,724	5,611,112
当期変動額					
剰余金の配当		△149,402			△149,402
当期純利益		848,908			848,908
自己株式の取得	△100,178	△100,178			△100,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			55,656	55,656	55,656
当期変動額合計	△100,178	599,328	55,656	55,656	654,984
当期末残高	△580,778	5,921,715	344,380	344,380	6,266,096

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	921,439	1,272,877
減価償却費	36,697	52,987
減損損失	-	8,462
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,513	△25,960
退職給付信託の設定額	-	△600,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74,879	△9,770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,100	△7,853
受取利息及び受取配当金	△41,135	△47,401
支払利息	473	273
為替差損益 (△は益)	△872	△5,412
投資事業組合運用損益 (△は益)	280	△12,927
固定資産廃棄損	0	273
固定資産売却損益 (△は益)	-	△36
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,351	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,637	△51,940
会員権評価損	-	3,620
売上債権の増減額 (△は増加)	31,501	△185,438
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△58,373	△14,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,011	160,040
未払金の増減額 (△は減少)	39,158	38,969
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,642	27,274
長期末払金の増減額 (△は減少)	-	△6,400
その他の資産の増減額 (△は増加)	39,016	5,899
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,854	60,503
小計	1,155,416	663,450
利息及び配当金の受取額	39,450	45,623
利息の支払額	△476	△277
法人税等の支払額	△243,108	△369,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,281	339,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85	△4
有価証券の取得による支出	△156,935	△20,000
有価証券の売却による収入	24,831	108,337
有価証券の償還による収入	50,000	-
固定資産の取得による支出	△136,682	△16,034
投資事業組合からの分配による収入	-	13,097
その他の支出	-	△1,705
その他の収入	21	568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,851	84,259

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△539	△100,178
配当金の支払額	△149,104	△149,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,644	△90,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	542,786	333,347
現金及び現金同等物の期首残高	3,952,462	4,495,248
現金及び現金同等物の期末残高	4,495,248	4,828,596

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来は工事完成基準を適用していた受注契約について、当事業年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足にかかる進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、流動負債に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」及び「前受金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の売上高は56百万円減少し、売上原価は44百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。なお、キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は55百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	43,000千円	43,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	288,245	302,634
持分法を適用した場合の投資利益の金額	29,038	23,303

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	557.76円	636.91円
1株当たり当期純利益金額	63.30円	85.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は4.85円増加し、1株当たり当期純利益は0.81円減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益 (千円)	630,467	848,908
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	630,467	848,908
期中平均株式数 (千株)	9,960	9,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。